

遠のく介護の社会化

渡辺

2015年から第6期

介護保険事業計画・高齢者福祉計画が各自治体でスタートしています。そこで、新たな「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)をどう展開していくかという問題と、介護報酬の引き下げという問題に直面しています。報酬引き下げによって居宅支援事業所やデイサービス事業所が事業を継続できない状況も生じています。

大河原

介護報酬を下げるといふのはありえないですね。安倍政権が「介護離職ゼロ」を掲げましたが、介護者の給料を引き上げず、特別養護老人ホームの整備を進めるといふ話でした。介護市場に参入する企業も、うまみがなければ撤退するであろうことは予測できます。だからこそ、小規模、地域密着型の事業者が持続可能な経営ができるようになりますこと。家族の介護力を前提にした認定のあり方も見直すことが求められています。新たな総合事業を展開するにあたって、それぞれの地域の状況を明らかにしていくことも必要ですね。



子ども・若者を
支援する

子どもの貧困対策推進法に基づき県
も計画を策定しましたが、福祉と
教育の連携は課

大河原 貧困・格差が拡大する中でヤングケアラーの問題も気になります。子どもたちが病気や障害のある親・祖父

母の介護をしているケースがあります。18歳未満の子どもケアラーや、10~20代のヤングケアラーには、情報も具体的なヘルプもなく、通学や進学が困難になっている状況も生まれています。調査と対策が急がれます。

大河原

スクールソーシャルワーカーをもつと活用していくべきですが、子どもたちへの支援を学校の中だけで終わらせないという市民側の運動も必要だと思います。学習支援と生活支援を境目なく実践していくことが望ましいですね。子ども食堂といった取組みや寄り添い型の居場所づくりなどの実践が広がり始めています。ある温泉街では、地域がら子どもたちが寄り合いまして、地域がら子どもに集まって朝ご飯を食べて登校しているんです。こんな風に、貧困対策としてというよりも、子どもたちを地域全体で育てるような取組みができると良いですね。市民はいろいろアイデアを持つています。



『市民社会チャレンジ基金』 24期助成団体を決定

<http://challenge.kgnet.gr.jp/>

今回は「市民がつくるセーフティネット」をテーマに活動し、社会に必要なモノやサービスを自らつくり出す団体を対象に応募を受け付けました。11月21日に審査委員会が開催され、5団体にチャレンジ性が評価されて、合計130万円の助成を決定しました。これまで、市民社会チャレンジ基金で応援してきた活動は、合計154件(助成合計70,474,200円)となりました。

I.全国の女性・市民によるローカルパーティの立ち上げ <申請:0件、助成:0件>		
II.全国のローカルパーティや無所属女性議員、NPOによる政策開発 <申請:1件、助成:1件>		
助成団体	助成内容	助成金額
特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会 【横浜市青葉区】	小規模保育事業者に対して初の経営実態調査を行い、2015年末までに国や自治体にむけた政策提言をまとめる。良質な小規模保育を広げるための政策提言活動に期待し、調査にかかる費用の一部を助成。	25万円
III.県内のNPO立ち上げや活動 <申請:4件、助成:4件>		
横浜なないろ親の会 【横浜市磯子区】	特別な支援を必要とする子どもの保護者たちが、その知識や支援方法についてのスキルを活かして、サポート育成講座を開催。資格を取ることに留まらず、支援者・理解者を広げて子どもたちが安心して暮らす地域社会をめざす活動に期待して助成。	20万円
特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ協会 【横浜市中区】	困難を抱える若者を対象とした就労準備講座の開催費用の一部を助成する。受講後もサポートし、就労の場を案内・支援する。W.Coの働き方に沿って、中間的就労の場を広げることに期待。	35万円
特定非営利活動法人 森ノオト 【横浜市青葉区】	エネルギーに関する総合的情報サイトの立ち上げと企画・運営の費用の一部を助成する。森ノオトのサイトから派生したエネルギーに特化したサイトによって、持続可能なエネルギー社会についての情報発信をめざす活動に助成。	30万円
NPO法人 ハッピーマザーミュージック 【横浜市港北区】	乳幼児親子に特化した育児支援コンサートの開催と出演者のスキルアップをめざす講習の一部を助成。コンサートの内容を充実させ、親子も含め参加者すべてが音楽を通じてリラックス&リフレッシュする場をつくることに期待し助成。	20万円

神奈川ネットは、
地域政党です。
政治に直結しています。
政治の課題は、
社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談: 1/20 (水)・2/17 (水)
- 第13回運営委員会: 1/26 (火)
- 子ども子育て支援政策調査チーム: 1/13 (水)・1/15 (金)・1/25 (月)
- 第14回臨時運営委員会: 2/6 (土)

編集後記

▼自民党憲法改正案では国家緊急権の新設が提案されており、安倍首相も参院後の改正を明言している。憲法は国家権力を制限するものだが、國家緊急権は戦争・内乱・大災害などの緊急事態時に、憲法秩序を一時停止させる権限を国家権力

改革では、従来からの医療・介護・年金に子どもを加えた改革を進めたことは画期的でした。私は、未来を見据えて公正な税のあり方を追求しています。改めて本質を見失わず、一体改革の道だ▼今年の参院選は、日本の未来を選択する重要な選挙だ。

(C.M)